



# 整理解雇の4要件

## どれにも該当せず!

【1面からつづく】

給率現在40%、これが何%に減り、関連労働者の雇用が350万人失われる、このような大変な攻撃にさらされております。私たちは、日本の農業、国民の食料と健康を守る決意で皆さんと一緒に闘って行きたいと考えています。必要なら全国からむしろ旗を掲げては参じます。

**新婦人の会・高田会長**は「私たち女性団体として、誰もが人間らしく働き育てたい、その思いで一杯です。10日ほど

前、CCUの内田委員長が申し入れにられました。ご一緒に闘ってほしい、200名の方々と、お一人おひとりの顔を思い浮かべて、彼女は申し入れた。私も胸がつかまって何としても皆さんと一緒に整理解雇を許さない闘いに総力を挙げたいと一週間前、全国に連絡をいたしました。今日、780名の署名がこの暮れに一週間ばかりの中で届けられました。私も街頭に立ち全国の声を聞きました。私は先輩がいなかったら不安で勤務が大変だ」と若い皆さんは、ベテランの方々と乗務することを待っていらっしゃいます。安全に必要な人を解雇することは、国民の命に関わった大事な問題です。

**東京南部法律事務所・船尾弁護士**は「破綻したJAL再生に公的資金を導入した企業の労働者は要求する躊躇し大変辛い思いをしながらこの間様々な運動をしてきました。公的資金の導入、金

政、日米構造協議での空港建設の乱造と拡張、その財源としての高い着陸料、航空機燃料税などでJALの経営を圧迫してきました。原因の第二は、JALの放漫経営です。日米貿易不均衡を理由とした大型機の大量購入、ドル建ての為替予約、あるいはホテルの巨額のリゾート事業の失敗、放漫経営の例は枚挙にいとまがありません。沈まぬ太陽の映画をご覧になったでしょうか。JALの経営破綻は、歴代政権の下での政治路線の乱造と、歴代のJAL経営の放漫経営によって今日この日航問題で、1500人を越える17000人の希望退職の応募がありました。そして、前年比で、1851億の増益を達成しています。こういう状況の下で整理解雇は合法と、司法の場で許されるようなことは、私たちは決して許してはなりません」

**決意新たに**  
当事者らが踏出した決意表明では、副操縦士の谷口さんが「これまで35年1万1千時間フライトしてきました。収入を失い、お尻に火がついた状態。まさに桶狭間闘いです」と力強く挨拶しました。客室乗務員の井原さんは「6月に大阪から異動させられ、さらに解雇です。甘く見てたら、こっちもやるぞ。安全優先の日航に再生させるために闘いぬく決意です」と強調しました。

その後、①日航の整理解雇撤回を求める要請署名の取り組み、②日本航空の不当解雇撤回をめざす国民支援共闘会議への参加呼びかけ、③各団体での整理解雇撤回の宣伝の取り組みなど、の行動が提起され、総会では、安全第一の日本航空の再生をめざし、日本航空グループにおける整理解雇の撤回の実現に向け、全力で取り組む」とする「日本航空の不当解雇撤回をめざす国民支援共闘会議結成宣言」を採択しました。



挨拶する全労連・大黒議長

融機関の債権放棄など更生計画の中で人員削減が提起され更生計画が認可された。だから労働者の整理解雇は裁判所で確立された整理解雇の4要件は緩和されていない、という論理や世論が根強く存在します。再生のために整理解雇は我慢するのだから当然という番組も報道されました。しかし私たちは、破綻の原因を今一度正確に捉えておく必要があります。その原因の第一は、アメリカの圧力の下でゆがめられた航空行

料、航空機燃料税などでJALの経営を圧迫してきました。原因の第二は、JALの放漫経営です。日米貿易不均衡を理由とした大型機の大量購入、ドル建ての為替予約、あるいはホテルの巨額のリゾート事業の失敗、放漫経営の例は枚挙にいとまがありません。沈まぬ太陽の映画をご覧になったでしょうか。JALの経営破綻は、歴代政権の下での政治路線の乱造と、歴代のJAL経営の放漫経営によって今日

ん、JALの再生に当たっては、政府がその責任の上からも、国民の足を守るために公的資金を投入して再生の責任を負うのは当然です。しかも今日、経営破綻後JALの労働者はさまざまな再建に協力してきました。耐え忍んできました。それなのに今日この解雇であります。私たちは、この整理解雇の4要件を今日のこの状況の下でなおさから厳格に適用されるべきだと主張していきます。

## 希望退職 目標を200名以上オーバー

## それでなぜ整理解雇か



総会宣言を提案したCCU・穴戸さん

## 日本航空の不当解雇撤回めざす 国民支援共闘会議結成宣言

12月9日、日本航空は乗員94名、客室乗務員108名、合計202名にも及ぶ大量不当解雇を通告してきました。経営破たんに、なんら責任のない労働者を、こどもあろうに大晦日に解雇するという、あまりにも非人道的で、絶対に許せない行為です。

この不当解雇を強行した日本航空に対し、国民各層から大きな怒りの声が上がりました。そして、日本航空の労働者の闘いを支援する声や連帯した行動も急速な広がりを見せています。

国民的批判が日々高まる中で、今日、私たちは14氏の「呼び掛け」—「日本航空の不当解雇撤回をめざす国民支援共闘会議への参加を心から訴えます」に応じて、不当な攻撃に立ち向かうべく、ここに結集しました。

「呼び掛け」は、日本航空の不当解雇撤回闘争が持つ重要な意義を明らかにしています。

その第1は、失業、雇用破壊が深刻化している下で、不当解雇

を撤回させ、整理解雇の4要件を守らせることは航空労働者の雇用安定はもちろん、全ての労働者の雇用にかかわる国民的意義を持つこと、

第2は公共交通機関の再建のあり方として、利益優先はゆるされないこと。再建で貫くべきは、安全性と公共性の確保であり、それが利用者・国民の要求であること、

第3は、日本航空の破たんの根本的原因である、アメリカの圧力でゆがめられた日本の航空政策を改めさせることと、解雇撤回の闘いが一体のものである、ということです。

まさに、国民的な意義を持つ重要な闘いです。

本日の結成総会には、労働団体、婦人団体、商工団体、農工団体、法曹団体など、「JAL不当解雇撤回国民共闘」の名にふさわしい、国民の各階層を網羅する広範な団体が結集しました。その構成員は350万人を超えます。このことは、日本航空の不当解雇撤回が国民の声であることを、改めて鮮明に示すものです。

私たちはここに、日本航空の不当解雇撤回をめざす国民支援共闘会議の結成を宣言するとともに、確認された目的—安全運航第一の日本航空の再建をめざし、日本航空グループにおける整理解雇の撤回の実現に向け、全力上げて取り組むことを宣言します。